

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道施設緊急耐震対策事業		担当部局	鉄道局		作成責任者	施設課長 潮崎 俊也	
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	施設課				
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に、3行程 度以内)	東日本大震災を踏まえ、切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都機能への大きな影響が懸念される首都直下地震の想定地域において、列車運行の安全確保のための橋りょう・高架橋の耐震対策の一層の進捗を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都直下地震の想定地域における、鉄道の橋りょう・高架橋の耐震対策を対象に工事費の一部を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	300
		補正予算						
		繰越し等						
		計						300
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (平成28年度)	
	橋りょう・高架橋の耐震対策実施箇所数	成果実績	箇所				50	
	橋りょうは1橋りょう、高架橋は1ラーメンを1箇所とする	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	橋りょう・高架橋の耐震対策実施箇所数	活動実績 (当初見込み)				()	()	
単位当たり コスト			算出根拠	単位当たりコスト = 予算額 / 実施箇所数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設緊急耐震対策事業		300					
	計		300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>鉄道の橋りょう及び高架橋が地震により崩壊した場合、列車の安全運行や乗客の人命に対して大きな被害をもたらすほか、道路や建物など周辺施設へも影響を及ぼすことになる。また、切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都機能への大きな影響が懸念される首都直下地震の想定地域における耐震対策は喫緊の課題であることから、当該地域における橋りょう、高架橋の耐震対策を推進することは優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。</p> <p>しかしながら、鉄道事業者のみで早期に耐震対策を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより一層の進捗を図る。</p> <p>なお、類似の補助制度はない。事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。</p>		
	-	国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			